

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

### 事業名【新】物流2024年問題対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 商業振興係 電話番号：058-272-1111(内3645)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用され、労働時間が短くなることで従来のサービスが提供されなくなる「2024年問題」が懸念されている。解決には、物流業界における物流の効率化、商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容、雇用環境改善と人材確保支援など幅広い対策が求められるが、特に荷主や消費者に対する理解及び周知が十分ではなく、迅速な対策が必要である。

そのため、現状・課題の把握および解決策の共有を目的としたシンポジウム・セミナーの開催、企業や消費者向けに行動変容を促す情報発信などを実施する他、各種団体と連携し意識の共有を図る

### (2) 事業内容

#### ・シンポジウムの開催

物流業界、荷主、関係団体など幅広い関係者に向け、物流業界に対する意識改革を目的としたシンポジウムを開催

#### ・業界向けセミナーの開催

2024年問題解決に対する各業界の取組み等、情報共有を目的としたセミナーの開催

#### ・情報発信

荷主・消費者行動の変容を促すための各種広報媒体による情報発信

(3) 県負担・補助率の考え方

多様なステークホルダーの協力等を得て実施する必要があるため、県で行うのが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	プロポーザル評価委員
旅費	15	プロポーザル評価委員旅費
会議費	1	プロポーザル評価会議
委託料	9,942	シンポジウム、セミナー開催経費、広報経費
合計	10,000	

**決定額の考え方**

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

なし

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

物流の2024年問題の課題解決に向けて、運輸事業者、荷主に対しては、互いに協力できるように意識改革を行うとともに、消費者に向けては、問題への理解を醸成し日常生活で取り組める内容を周知する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (一)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
シンポジウム、セミナー参加者の意識の変化（アンケート結果、理解）	40%	40%	—	80%	100%	40.0%

○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  
3 : 期待以上の成果あり  
2 : 期待どおりの成果あり  
1 : 期待どおりの成果が得られていない  
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)  
2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

### (今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

### (次年度の方向性)

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント  
又は事業名及び所管課  
組み合わせる理由  
や期待する効果 など